

2004 年度国際学部
卒 業 論 文

市町村合併に関する合意形成の課題
～ 栃木県高根沢町の合併問題を通じて～

宇都宮大学国際学部
国際社会学科
坪井 知子

要約

99年地方分権一括法の成立に伴い、合併特例法が改正された。このことが「平成の大合併」の出発点となった。国の合併推進の動きに呼応するように、自治体は次々と市町村合併の流れに身を投じていった。しかし、その一方で、自治体に大きな変化が見られるようになってきた。住民投票の導入、合併協議会の破談。それらの変化は一体何を意味するのか。自治体の中で何が起きているのか。一例として、栃木県高根沢町の合併問題をとりあげる。高根沢町は、住民投票の実施や二股をかけた合併協議会、さらに合併協議会の廃止、休止などを経て、現在にいたっている。市町村合併をめぐる町は錯綜している。

本稿では、市町村合併の合意形成をテーマに、栃木県高根沢町の合併問題について論じていく。高根沢町が直面している市町村合併という難題を考えることで、現実には自治体で何が起きているのかを知る手がかりにしていく。

第一章では、国の市町村合併推進の方針や合併推進のための自治体に対する特例措置など、これらを受けて自治体が合併傾向にあることを踏まえ、その一方で自治体に変化が起きていることについて述べる。住民投票や合併協議会の廃止など合併推進に反する動きが増加していることが何を意味するのかについて推測する。

第二章では、自治体の変化の一例として高根沢町の合併問題を取り上げる。町は合併先に「宇都宮地域」を選ぶか、「芳賀町」を選ぶかで大きく二分し、住民投票の結果、設置された「宇都宮市・高根沢町合併協議会」と、その時点ですでに設置されていた隣町の芳賀町との「芳賀町・高根沢町合併協議会」との2つの合併協議会を並行して協議を行うも、結果として両合併協議会ともに廃止、休止という形に追い込まれてしまった経緯を持つ。町の合併方針がどのようにして決まったか、合併協議会を二股で設けるにいたった背景や合併協議会の廃止と休止についてなど一連の流れを詳しく確認していくとともに、住民運動と今後の町の方針についてまとめる。

第三章では、第二章で確認した詳しい経緯を踏まえながら、合併をめぐる対立構造と問題点を指摘し、考察を加えていく。「宇都宮地域派」と「芳賀町派」の主張、地域構造、制度的な問題や住民、行政の意識的な問題について言及する。

終章では、第三章で明らかになった問題点を踏まえ、理解形成と合意形成に分けて高根沢町の合併問題について考えていく。それと同時に、市町村合併という難題、それに対する判断の基準を明確にしていくことで、高根沢町の今後についての足がかりにするとともに、自分なりに検討していく。また、住民投票による合併協議会の設置や破談など自治体の変化に伴う代償についても指摘する。

『市町村合併に関する合意形成の課題～栃木県高根沢町の合併問題を通じて～』

目次

はじめに	1P
第一章 市町村合併推進の動きと現在の状況	
第一節 市町村合併推進の動き	3P
第二節 財政的「アメ」による合併促進	4P
第三節 市町村合併に対する自治体の変化	5P
第二章 栃木県高根沢町の市町村合併の経緯	
第一節 高根沢町の概要	7P
第二節 高根沢町の合併をめぐる経緯	8P
第三節 合併に対する住民運動の盛り上がり	13P
第四節 高根沢町の今後の合併方針	15P
第三章 高根沢の合併をめぐる対立構造と問題点	
第一節 「宇都宮地域派」と「芳賀町派」	18P
第二節 「旧住民」と「新住民」	19P
第三節 民意に反する議会の議決	19P
第四節 合併スケジュール	21P
第五節 情報提供の不足と住民の意識	22P
終章 高根沢町の合併問題	
第一節 市町村合併という難題	23P
第二節 高根沢町の抱える合意形成の課題と合併を考える基準	24P
第三節 高根沢の合併問題に対して	25P
第四節 高根沢町の合併問題を通じた市町村合併に対する私見	26P
おわりに	28P
参考文献・URL	29P
あとがき	30P